

国東市 議会だより



表紙の写真：子ども・子育て応援「なっちゃんの家」

6月議会のあらまし・主な議案等	2
議案等議決結果一覧	3
議案質疑	4
7人が市政を問う(一般質問)	5~11
議会の動き・YouTube配信など	12



第2回定例会

令和4年度一般会計補正予算

2億7,214万1千円を追加し
補正後の予算総額は
246億1,716万2千円

補正予算の主な事業

- コミュニティ事業（地域振興費：2件）…………… 460万円
地域のコミュニティ活動に必要な備品を整備するため。
- コミュニティ事業（防災諸費：4件）…………… 740万円
地域が防災活動に必要な備品を整備するため。
- 子育て世帯生活支援特別給付金（市独自分）支給事業 …… 916万円
コロナ感染症や燃油価格高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、国の給付金に市独自で追加給付するため。
- 農業応援定額給付金事業 …………… 4,450万円
コロナ感染症や燃油価格高騰の影響を受けている農業者支援のため。
- 国東を元気に！消費喚起プレミアム商品券事業 …………… 8,139万円
コロナ感染症の影響に対応する、地域消費喚起プレミアム商品券発行のため。
- 観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業 …………… 4,550万円
コロナ感染症の影響を受ける宿泊事業者の支援や観光需要拡大のため。
- 学校給食物価高騰緊急支援事業 …………… 306万円
燃油価格や原材料高騰により学校給食の提供に影響が生じている対策のため。

6月議会の
あらまし

会期は6月9日から6月29日までの21日間。
令和4年度一般会計・特別会計補正予算案や
条例の改正案などの承認1件、報告5件、議
案11件、同意2件、議員発議2件、計21件が
上程され、審議の結果全て原案のとおり承認・
可決しました。一般質問は6月16日と17日に
行われ、7人の議員が登壇しました。

主な議案

条
例

国東市ケーブルテレビ施設条例の一部改正

（光ケーブル化に伴う条例の一部改正。）

国東市体育施設条例の一部改正

（施設の老朽化により、市体育施設から上国崎体育館を除外する。）

業務委託契約の締結

（県内統一の消防指令業務に必要な機器を整備するため。）

報
告

国東市土地開発公社の経営状況の報告

公益社団法人国東市農業公社の経営状況の報告

議
員
発
議

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る

意
見
書

「県内一周大分合同駅伝競走大会」が継続して開催でき
るよう大分県の支援を求める意見書

令和4年第2回定例会議決結果一覧（令和4年6月29日）

【市長提出議案等】

専決処分の承認を求めることについて(令和4年度国東市一般会計補正予算第1号)	承認	報告
専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることについて)	承認	報告
令和3年度国東市一般会計予算繰越計算書の報告について	承認	報告
令和3年度国東市下水道事業特別会計予算繰越計算書の報告について	承認	報告
国東市土地開発公社の経営状況の報告について	承認	報告
公益社団法人国東市農業公社の経営状況の報告について	承認	報告
令和4年度国東市一般会計補正予算(第2号)	可決	決議
令和4年度国東市民病院事業特別会計補正予算(第1号)	可決	決議
国東市ケーブルテレビ施設条例の一部改正について	可決	決議
国東市体育施設条例の一部改正について	可決	決議
業務委託契約の締結について	可決	決議
工事請負契約の締結について(国東小学校校舎長寿命化改修工事)	可決	決議
工事請負契約の締結について(国東中学校屋内運動場長寿命化改修工事)	可決	決議
令和4年度国東市一般会計補正予算(第3号)	可決	決議
物品購入契約の締結について(職員用ノートパソコン購入)	可決	決議
物品購入契約の締結について(災害対応特殊消防ポンプ自動車購入)	可決	決議
副市長の選任について	同意	同意
監査委員の選任について	同意	同意

【発議】

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	可決
「県内一周大分合同駅伝競走大会」が継続して開催できるよう大分県の支援を求める意見書	可決

議案等に対する賛否の一覧表【令和4年第2回定例会】

※議案等に対して、「賛成」か「反対」の意見が分かれたもののみを掲載しています。

議案番号	議案等名	議決結果	表決数 賛成：反対	議員名（議席番号順）																		備考
				1 松本光生	2 瀧口由美子	3 坂本隆之	4 萱島祥彦	5 後藤貴志	6 石川泰也	7 白石徳明	8 宮園正敏	9 吉田眞津子	10 野田忠治	11 元永安行	12 堤康二郎	13 堀田一則	14 唯有利幸	15 大谷和義	16 木田憲治	17 森正二	18 丸小野宣康	
発1	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	可決	9：8	×	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	×			

○[賛成] ×[反対] 欠[欠席] -[退席]

※議長は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は採決に加わらない為、斜線にしています。

全国市議会議長会表彰



第98回全国市議会議長会定期総会が、5月25日に開催され、永年在職の功勞に対し表彰されました。令和4年第2回定例会の開会に先立ち、議長より表彰された2人の議員に表彰状が伝達されました。

議員20年以上
堀田 一則
堤 康二郎

議案質疑

Q コミュニティ助成事業（地域振興費）の補助率・選考方法は。

A 一般コミュニティ助成事業は、集会等で使用する長机や椅子、音響設備、お祭り等で使用するテントや太鼓等の購入を対象とする事業です。補助対象金額の上限は250万円、下限は100万円です。補助率は10分の10ですが、10万円未満は申請者の負担となります。

選考方法は、募集を9月の区長文書で照会し、複数回に渡り応募していただいている団体の中から、市が選考し推薦しています。

Q 防災諸費の補助率は。コミュニティ事業との関連は。

A 宝くじ助成事業のコミュニティ助成事業には、大きく4つの補助事業があり、地域防災組織育成事業は、防災資機材などを整備する事業です。30万円以上200万円以下に対し、補助率は10分の10です。市と相互協力のある自主防災組織に助成されます。

Q 経営発展支援事業補助金の補正理由及び事業内容は。

A 当初予算事業要望者1名から4名に増えたことによる増額補正です。事業内容は、「経営発展支援事業」の単独利用者が2名、「経営発展支援事業」に「経営開始資金」の併用利用者が2名となっています。

認定新規就農者（就農開始時年齢が49歳以下）を対象に1人当たり1,000万円の補助対象事業費を上限に、補助率は国が1/2県が1/4、残り1/4が本人負担となります。

トラクターや管理機などの農業用機械購入や園芸施設建設などを計画しています。

「経営発展支援事業」と「経営開始資金」との併用利用については、「経営発展支援事業」は、対象要件及び補助率は同様ですが、1人当たりの補助対象事業費の上限は500万円となります。農業用機械やプレハブ冷蔵庫導入を計画しています。

また、「経営開始資金」を活用し、年額150万円を3年間受給することとなっています。

Q 乾しいたけ燃油高騰緊急支援事業は対象者から実情を聞いたのか。また、9月以降の対策は考えているのか。

A 昨年度の実績を基に予算計上しています。9月以降については国の対応状況を勘案して考えたいと思います。



全国的に評価の高い「国産産原木乾しいたけ」

Q 学校給食食物価高騰緊急支援事業の積算根拠は。

A 基本食材のパン・牛乳について、令和3年度と令和4年度の単価比較から、物価上昇率を4.3%とし、給食費の平均単価220円から加算額を計算しています。給食に必要な食材は基本食材以外に多品目に及びますので、それらを考慮した額として1食当たりの加算額を12円として増加分を予算化しています。



教育環境整備としての人的配置は

— 教職員基礎定数に欠員はなく、26人の加配
教員と共に課題の解決に取り組んでいます—

議員

今年度特別支援教育支援員は全体で何人配置されているのか、希望数は全体で何人だったのか、何校が希望通り配置されたのか。

学校教育課長

総数は30人で、全学校に配置しています。申請総数は49人、希望通り配置された学校は3校です。国東市の配置数は児童生徒数千人当たり19・2人で、全国平均の約3倍です。

学校現場の働き方改革について

議員

2019年の改正給特法により、時間外在校等時間の上限方針である月45時間、年360時間が法的拘束力をもつことになったが、昨年度の時間外在校等時間調査の結果、ひと月当たり平均45時間以上の教職員数とその割合、年360時間を超えた教職員数とその割合を小中別に。

学校教育課長

小学校のひと月当たり45時間以上

の教職員数は平均で30人、割合は26・5%、中学校は平均22・8人で34・3%、年360時間を超えた教職員数は小学校67人、中学校46人でいずれも約62%です。

教育長

教員の時間外在校時間に大きな偏りがあることは問題であると捉えており、校務分掌の割り振り等について、学校長に指導の助言をしたいと思います。と思っています。



生徒40人の机と椅子がぎっしり詰まった教室

国東市成人式について

議員

アンケートの結果についてどう考えているか。

市長

20歳で実施の希望が多かったわけですが、アンケートの行い方に反省すべき点がありました。民法改正により年齢が引き下げられたので、18歳で行うこととしました。

議員

国東高校に通っていない18歳の人や19歳の人に説明したり意見を聞いたりしたのか。

社会教育課長

市報の4月号や5月20日の区長文書でお知らせしました。19歳の方々については案内状を1か月早めて6月8日に発送しました。

議員

来年5月のゴールデンウィーク中に18歳の人の成人式を実施することにした経緯は。

市長

進学の人たちだけでなく、就職の人たちも8月は忙しくてだめですとはっきり言われました。年度内はできないということまで二番近い連休としました。当然事業をやったときは検証をしますので出欠状況も含めて調べます。



学力調査結果を 市報くにさきに掲載した目的は

— 学校間、家庭や地域と共有し
学力を伸ばしたいと考えています —

議員
学校名まで載せることのデメリットは想像できなかったのか。

学校教育課長

学校間を比較することが目的ではなく、成果を上げている学校の取組を拡げていくことを目的としています。学力に課題がある場合は、学校運営協議会としっかり共有しながら、地域総ぐるみで改善策に取り組んでほしいと思っています。

放課後学習塾事業と民間塾に通う生徒との平等性は

議員

学校運営協議会から、民間塾に通う生徒の月謝を払ってほしいとの要望があれば、教育委員会は検討するののか。

教育長

放課後学習塾は民間塾に行く生徒も参加できます。塾に行けない、塾の費用を負担できない子どもに對して手を差し伸べたい、そこに不平等は存在しないと考えます。

トイレの新設改築・増設の計画は

議員

屋外トイレ新設等の要望があるが、各課で情報共有しながら計画しているか。

財政課長

屋外トイレは、施設に付随する設備として設置しており、各施設担当課が維持管理を行い、必要に応じて改修等の対応をしています。

議員

ふるさと応援基金等を財源にトイレの改装等しているが、今後の野外トイレの新設・改装計画は。

財政課長

現時点での予算要求や施設整備計画の状況では、新たに屋外トイレを設置する計画はありません。



市内各所に設置されている屋外トイレ

**地方公務員の定年を
65歳とする制度の内容は**

議員

退職の年齢引き上げは、しなければならぬのか。

総務課長

昨年6月4日に地方公務員法が改正されました。国家公務員の定年を基準として条例を定めるものとされており、国東市だけのことでなく、全国の地方自治体が対象となる制度です。

議員

定年を引き上げることによる、新規職員採用への影響をどのように考えているか。

総務課長

定年を2年に1歳ずつ引き上げていく過程では、退職がゼロの年もあります。その年の採用を控えるのは、定数の考え方からは当然のことですが、ある程度の採用も必要かと考えています。詳細については今検討をしています。



ゴミ袋の値下げで市民生活の支援を

— 値下げでなく減量化で支出抑制をすすめます —

高齢者のゴミ出し支援について

議員

地域の支え合いでゴミ出し支援が実現している地域はどのくらいか。

高齢者支援課長

介護保険事業で地域のボランティアを奨励し地域住民主体の「ちょいかせサービス」に取り組み、ゴミ出し・買物代行や、通院の付添などの外出支援を行っています。現在、地区公民館単位で6団体、行政区で3団体を取り組んでいます。

議員

ゴミ出し困難な高齢者世帯などへ自宅収集支援の計画はないか。

国の交付金もあるのではないか。

環境衛生課長

特別交付税が2分の1交付されますが、国東市では65歳以上の高齢者が50%を超える地域が130の行政区のうち72地区あり、地域支援活動の中でゴミ出し支援の輪を広げていくことが現実的と考えています。

消防団員の報酬引き上げについて

議員

国の通達では一般団員報酬を3万6千5百円に、出動手当を8千円となっているが国東市での実施はしないのか。交付金もあるのではないか。

消防長

国から財政措置や所得税の取り扱いなど明確に示されていなかったため、国の助言のうち年報酬の個人への直接支払のみ実施しました。交付税措置は満額交付されるものではなく、県内の状況も踏まえ研究しているところです。

水田活用の直接支払交付金の見直しについて

議員

水田活用交付金の見直しにより、国東市ではどのくらいの影響が考えられるのか。

農政課長

今回の見直しは、今後水田活用

が見込めない農地を対象に、食用水稲や飼料用米等を除く、稲作以外の栽培作物農地が交付金の対象外となります。

令和3年度実績として、麦・大豆・飼料作物、高収益作物である小ネギ・七島イなどを合わせ合計357haが交付対象面積です。交付金額は、国及び県・市を合わせ2億4,000万円、対象農家は約300戸になります。

議員

今後の影響については、実態調査等を踏まえ把握に努めます。

市長

今回の制度改定について、三河市長の見解はどうか。



見直しの影響が大きい畑作の大豆

一 / 般 / 質 / 問 坂本 隆之 議員 (自由民主党)



小学校運動場への 必要最低限の照明設置は

— 教育活動に使用しない照明設置は
考えていません —

議員
防災上はどう考えるか。
総務課長

屋内の避難所に配置している発電機、ランタン等を非常用照明機材と捉えており、全小学校の運動場に照明設備を設置することは考えていません。

強い農業生産者の育成について

議員

燃油、肥料代の高騰と農業生産者を取り巻く環境は大変厳しい。国、県は費用補助事業を考えているようだが、市には5年後、10年後の強い農業に資する事業を期待する。課としての考えは。

農政課長

中長期的な農業経営の考え方として、周りの情勢等に左右されない農業経営の実現に向けた人材育成は重要な事項であると認識しています。これまで行政主導で進めてきた農業振興ですが、これからは生産者、関係機関等々交えて議論

を交わしていくべきものだと思います。その中で出た課題に対して事業に取り組むように検討します。

議員

国は『みどりの食料システム戦略』を掲げて、日本全国の農地の25%、面積で100万haを有機栽培に切り替えていく方針を出した。有機栽培にしても農業の生産性、販売価格を上げるということはなかなか難しい。

戦略についてどう捉えているか。

国東市での取組は。

農政課長

この戦略は、本年の5月2日に法律が公布され、7月1日から施行開始、9月に国の基本方針が公表される予定です。その後、市では基本計画を策定することになっています。



2050年に向けて進める
『みどりの食料システム戦略』

地場企業育成について

議員

コロナ禍、アフターコロナ、競争による仕入れ価格上昇と続く中で、商工業者も今の商売の在り方自体では、先行きが不安な状況にあると考える。現在は主に創業支援が行われているが、これに加えて、地場企業の方々の人材育成につながる事業が実施できないか。

活力創生課長

創業支援セミナーに加え、現在、国の地方創生推進交付金を活用して、鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクトを実施しています。事業メニューの中に、地域資源を活用した新商品開発といった事業メニューもありますので、今年度、新商品開発の専門家によるワークショップや研修会も開催できればと考えています。加えてチャレンジショップを建設する予定です。積極的に施設をご活用いただければと思います。



小規模集落、山間周辺部の活性化は

— 自主的に地域づくりに参画する体制を構築する必要があると考えています —

議員

少子高齢、過疎化が著しく進んでいくなかで、小規模集落・山間周辺部の活性化は。

副市長

支え合う地域組織を市民が主体となつて形成し、地域の課題解決能力の向上を目指して、市民自らが自主的に地域づくりに参画する体制を、市民、団体、行政などの協働により構築する必要があると考えています。

議員

今後更に小規模集落化は進んでいく。協働による取組を進める地域も更なる高齢化で維持できなくなる。その課題解決は。

副市長

中山間部では高齢化率が極端に上がっており、行政が手立てをしていくのに限界があるのではと思っています。各地域が何を指すかのビジョンを持ち、地域コミュニティをどう維持するか、一度地域の中で話し合うような時期が来ていると考

えています。

議員

高齢化により、地域の草刈りや管理、配布物等が厳しくなってくる。どう対応するのか。

総務課長

各地域において様々な生活課題があると理解していますが、自助、共助の連携推進により解決していただきたいと思っています。また、配布物等についても、ケーブルテレビの文字放送等の活用を含め様々な検討しています。個別案件については、ご相談頂ければ可能な限り対応していきたいと考えています。

議員

地域の維持管理の対応として、有償・無償ボランティア制度の導入の考えはないか。

政策企画課長

社会福祉協議会では、国東市ボランティア市民活動センターを常設し、40団体、延べ1,100人が登録して



広がる地域の支え合い活動

います。また、地区公民館単位での

支え合い活動においては、有償ボランティア「ちよいかせサービス事業」が取り組まれており、行政区単位でも取り組む団体がありました。今ある支援を有効活用できるように、事業の周知に努めたいと思います。

議員

空き家が各地域で増加傾向にある。空き家改修等も含めた、小規模集落や山間周辺部に優遇制度の創設は出来ないか。

活力創生課長

まずは数ある現行の助成事業が定住促進に効果を発揮しているか、改善点等を検証して施策を実施していきたいと考えています。

地域交通について

議員

将来に向けた対策は。

政策企画課長

今年度、地域公共交通計画を策定するなかで、必要な対策・施策の検討を進めます。



森林環境譲与税の有効活用は

— 具体的な内容はガイドラインが示されています —

議員
森林環境譲与税を有効活用するための手続きや手順はどのようなか。

林業水産課長

森林環境譲与税の用途については法律で定められ、具体的な内容は「大分県森林環境譲与税ガイドライン」で森林整備・人材育成・担い手確保・木材利用の促進等が示されています。令和6年度から森林環境税が、個人住民税均等割りと合わせて、一人年額千円が課税されることから、市民の皆様のご理解を頂けるように取組を進めていく事が重要であると考えています。今後、全国の自治体の取組事例も参考にしながら、県や森林組合、県が開設した「森林環境譲与税活用支援センター」等と連携し、有効活用したいと考えています。

議員
広大な市有林整備の進捗状況は、
財政課長

本年度より計画的に、主伐、保育間伐、搬出間伐を行います。

議員
新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金について

議員
コロナ対応臨時交付金の有効活用の方針と予算化の手続きは、
政策企画課長

国が示す感染症拡大防止、生活困窮者対策、事業継続支援・経済対策などが大きな基本方針です。各団体からの要望書や関係各課のリーサーチ等により、原油・物価高騰対策などにも留意しながら、事業の組み立てを行っていきたいと考えています。

林業水産課長

漁業者からの燃油高騰による支援の要望もあり、漁業者の経営維持、安定を目的に、燃油高騰による経済的な負担軽減を図るよう取り組みたいと考えています。

議員
アフターコロナの観光と
関連産業の再生方針について

議員
アフターコロナの観光客の誘致をはじめとする、観光振興策につ

いての考えは、
観光課長

コロナ禍の旅行の傾向として、団体旅行から小グループ旅行へ移行する傾向にあり、三密を避けた屋外の自然志向が進み、サイクリングやロングトレイルなど体験型観光が見直されており、国東市の観光にとってはチャンスとみています。本市観光の主力である六郷満山寺院や体験型観光（サイクリング、ロングトレイル、マリンスポーツ、アート作品）などの観光資源が数多くあり、誘客に向けたプロモーションを積極的
に展開したいと考えています。また、「食」や「特産品」「宿泊」のブラッシュアップを強力に推進し、高付加価値旅行者（いわゆる富裕層）の誘致を図っていきます。



日本三文殊として有名な古刹「文殊仙寺」(国東町)

子宮頸がんワクチンの 定期予防接種の推進状況は

— 定期予防接種対象者やキャッチアップ接種対象者に
個別勧奨していきます —



議員

今年から子宮頸がんワクチンの
予防接種が積極的勧奨になった。
接種スケジュールは。

医療保健課長

このワクチンは、HPVワクチンといいますが、今年度から積極的に勧奨し、接種していくことになりました。定期予防接種は、小学6年生から高校1年生の女子になりますが、まずは、標準的な接種年齢である中学1年生と高校1年生に対して7月中に個別勧奨通知をしていきます。

議員

キャッチアップ対象者へはどうしていくのか。

医療保健課長

対象者は、平成9年度生まれから平成17年度生まれの女性になります。過去3回受けていない対象者に対して8月以降に個別勧奨通知をしていきたいと考えています。

議員

接種出来る医療機関との調整は、
医療保健課長

市内の医療機関に調査をさせて
いただいています。市報の7月号で
公表したいと考えています。

高齢者肺炎球菌の
定期予防接種について

議員

国東市で死因第3位の肺炎だが、
接種率向上の取組は。

医療保健課長

高齢者の肺炎球菌ワクチンの定期接種の対象者は、65才になる人たちですが、国の特例措置ということで令和5年まで70才から5歳刻みを対象者として助成を行っています。接種率は、全体で58.1%となっています。個別通知や市報などにより呼びかけています。

新型コロナウイルス対策について

議員

現在国東市も感染者数が落ち着
いているが、その要因は。

医療保健課長

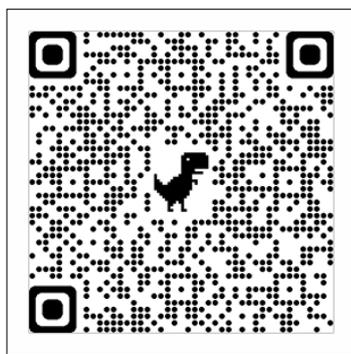
ワクチン接種などによって免疫を
持った人が一定以上に増えたこと、マ
スクなどの感染対策を慎重に続け
ていることなどが要因と考えられて
います。

議員

保育施設、小中学校で子供が陽
性者になって保護者が休まない

いけない場合の支援策はあるか。
医療保健課長

国は子育て世代の方を支援する
ために「新型コロナウイルス感染症
による小中学校休業等対応助成金制
度」を設けています。



新型コロナウイルス感染症による
「小中学校休業等対応助成金制度」



熱中症に注意しながら、引き続き感染予防に努めましょう

◆◆◆◆ 議会の動き ◆◆◆◆

- 6月 2日 議会運営委員会
全員協議会
- 9日 第2回定例会開会
広報特別委員会
- 16日 一般質問
- 17日 一般質問
- 21日 議会運営委員会
議案質疑
- 22日 総務常任委員会
- 23日 文教厚生常任委員会
- 24日 産業建設常任委員会
- 27日 予算決算常任委員会
- 29日 第2回定例会閉会
- 7月 5日 山口県岩国市議会視察受入
- 6日 秋田県横手市議会視察受入
- 7日 広報特別委員会
- 10日 参議院議員選挙投票日
- 19日 広報特別委員会
- 22日 県議会議長と
市町村議長の意見交換会
- 26日 広報特別委員会
- 27日 全員協議会
- 8月 8日 議会だより67号発行

国東市議会本会議の
YouTube(ユーチューブ)配信QRコード

スマートフォンなどから読み取り
「国東市議会公式チャンネル」から
ご視聴頂けます。



■表紙写真の説明

親子や児童が利用できる子育て
応援カフェが、昨年の10月から国
東市隣保館で始まりました。各種
イベントや体験学習、地域の様々
な人との交流や体験・経験を通し
て児童の健全育成につながり、親
子憩いの場として、月1回、開催
されています。
時期が来れば「子ども食堂」も
開催されるようになります。

議会を
傍聴しませんか

次回令和4年第3回定例会の開会予定は

9月6日(火)です

一般質問は9月13日と14日の予定です。
傍聴を希望される方は、議会事務局まで
ご連絡ください。

また、当日の受付も行っています。

☎0978-72-5196(直通)

編
集
後
記

6月28日、大分県を含む九州北部が梅雨明けしたとみられるという発表がありました。統計がある1951年以降で最も早く、期間も最短でした。そう言われてみれば、6月11日の梅雨入り後、わずか17日間で明けたわけです。短い梅雨の代わりに、6月末から日本列島を襲っているのは猛暑です。県内各地で6月の観測史上最高気温が記録されています。6月でこの暑さですから、これから先が思いやられます。とにかく熱中症対策を心がけましょう。自宅でのエアコン使用はもちろん、エアコンの効いている公的施設へ行って涼むのもよいと思います。こまめな水分補給とともに、時には塩飴などによる塩分の補給もお忘れなく。屋外ではできるだけ風通しの良い日陰で過ごし、混雑や会話がなければマスクを外すことが推奨されています。日本各地で、連日熱中症とみられる症状による死者や救急搬送者のニュースが報道されています。熱中症対策を怠りなく、このめっちゃくちゃ暑い夏を乗り切ってくださいませ。

広報特別委員長 瀧口 由美子

発行責任者	丸小野 宣康
広報委員長	白石 徳明
副委員長	瀧口 由美子
委員	松本 光生
委員	坂本 隆之
委員	吉田 眞津子
委員	木田 憲治